入 札 説 明 書

この入札説明書は、岩手県が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 ID認証管理基盤ライセンス 一式
- (2) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 納入場所 岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室

2 入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者 若しくは再生手続開始の申立てがなされている者(再生計画認可の決定を受けている 者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立 てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者(更生計画認可の決 定を受けている者を除く。)でないこと。
- (3) 岩手県知事が定める物品購入等競争入札参加資格を有し、令和5・6・7年度競争 入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 入札の日において、岩手県から、物品購入等に係る指名停止等措置基準(平成12年3月30日制定)に基づく指名停止を受けていない者であること。

3 入札参加者に求められる事項

(1) 入札参加を希望する者は、入札参加資格の確認を受けなければならない。入札参加 表明及び仕様審査等に必要な書類として、次の書類を令和7年3月12日(水)午後5 時までに13(2)の場所に1部提出しなければならない。なお、郵便による提出も認 めるが提出期限必着とする。

また、仕様等について疑義がある場合は、入札参加資格の確認書類の提出期限の日までの間に入札公告等に掲げる問い合わせ先に説明を求めることができる。

ア 入札参加表明書

イ 定価見積書(調達物品及び搬入等費用を含む定価見積書(消費税及び地方消費税 抜き)。なお、メーカー希望小売価格が存在しない場合は、その旨を記載するととも に実売価格を記載すること。)

定価見積書の提出にあたっては、次の事項を記載すること。

- ① 提出年月日
- ② 入札参加者の住所及び氏名、印(法人の場合は、商号又は名称、代表者の氏名

及び印)、電話及びファクシミリ番号、担当者名(問い合わせ先)

- ③ 調達件名(ライセンス名及びメーカーが明示されていること)
- ④ 数量
- ⑤ 納期
- ⑦ 納品場所
- (2) 3(1)の書類を提出した者は入札日の前日までの間において当該仕様等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 提出された書類は、岩手県において審査するものとする。なお、提出書類の補足、 補正等は認めるが、令和7年3月14日(金)午後5時までとする。
- (4) 審査結果は、令和7年3月17日(月)までに電話又はインターネットメールにより 通知する。
- (5) (1)の書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、この一般競争入札に参加することができない。
- (6) 入札参加資格がある旨の通知後に、通知を受けた者が下記のいずれかに該当する場合には、本県の入札参加資格を喪失するものとする。

ア 2で示す入札参加資格要件を満たさなくなったとき。

イ (1)で示す提出書類一式に、虚偽の記載があったとき。

(7) 入札参加を辞退する場合は、入札参加辞退届を13(2)の場所に提出すること。

4 入札の方法等

- (1) 1(1)について総価で入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された総価金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (2) 入札書の提出は、5(1)の日時に5(2)の場所に持参すること。
- (3) 郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。
- (4) 入札書の金額以外の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し入札参加者の印を押印しなければならない。

また、一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

- (5) 代理人により入札に関する行為をさせようとする者は、入札書提出の前に委任状を 提出しなければならない。
- 5 入札、開札の日時及び場所
 - (1) 日時

令和7年3月21日(金) 13時30分

(2) 場所

岩手県庁地下1階情報化研修室

6 入札保証金

免除

7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札書は、これを無効とする。

- (1) 競争入札の参加資格のない者が提出した入札書
- (2) 入札参加者に求められる事項を履行しなかった者が提出した入札書
- (3) 指定の日時までに指定の場所に到達しなかった入札書
- (4) 記名押印のない入札書
- (5) 入札金額を訂正した入札書
- (6) 誤字脱字等により必要事項が確認できない入札書
- (7) 入札件名の表示に重大な誤りがある入札書
- (8) 同一入札参加者又は代理人が二つ以上提出した入札書
- (9) 代理人が委任状を提出しないで提出した入札書
- (10) その他入札に関する条件に違反して提出した入札書

8 入札書に関する事項

入札書は、県で示す書式により次のことを表示すること。

- (1) 入札年月日
- (2) 入札参加者の住所、氏名及び印(法人の場合は、所在地、商号又は名称、代表者の 氏名及び印)
- (3) あて名は「岩手県知事」とする。
- (4) 入札金額
 - ア 入札書には、ライセンスの「単価」と「総価」をそれぞれ記載する。
 - イ 入札書に記載するライセンスの「総価」については、「単価」に「数量」を乗じて算 出された金額を記載する。これを本入札の総価とする。
- (5) 件名
- (6) 規格·銘柄
- (7) 数量
- (8) 納入期限

9 落札者の決定方法

- (1) 本件調達に係る入札公告及び入札説明書で示した要件の全てを満たしている入札者であって、会計規則(平成4年岩手県規則第21号)第100条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にく じを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、立ち会っていない者又はくじを引かない者があ

るときは、当該入札者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札 者を決定するものとする。

10 開札に立ち会う者に関する事項

開札は、入札参加者又はその代理人を立ち会わせて行うものとする。ただし、入札参加者 又はその代理人の立ち合いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて 行うものとする。

11 再度入札に関する事項

- (1) 初度の入札において落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行うものとする。
- (2) 再度入札に参加できる者は、当該入札を辞退する者を除き、最初の入札における入 札者のみとする。
- (3) 入札執行回数は3回を限度とし、この限度内において落札者がいない場合は、入札を打ち切ることとする。

12 契約に関する事項

- (1) 落札者は、契約保証金として落札価格の100分の5以上の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、次の場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
 - ア 落札者が保険会社との間に岩手県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、 当該保険証券を提出したとき。
 - イ 落札者が過去2年の間に国又は地方公共団体と、種類及び規模が同程度以上の契約を履行しており、その契約書の写しを2件分以上提出したとき。
 - ウ 落札者が県出資法人であるとき。
- (2) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは岩手県に帰属する。
- (3) 契約条項は、別添契約書案のとおりとする。
- (4) 落札者の決定後、契約書を作成し契約が確定するまでの間において、当該落札者が 入札公告又は入札説明書に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合又は満たさ ないことが判明した場合は、契約を締結しない。

13 その他

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて入 札参加者又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地 岩手県 ふるさと振興部 科学・情報政策室 行政情報化担当 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話番号 019-629-5247
- (3) 仕様書に関する照会先 岩手県 ふるさと振興部 科学・情報政策室 行政情報化担当 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10番1号 電話番号 019-629-5247
- (4) 提出された書類は、返還しない。

- (5) 提出された書類は、この一般競争入札に係る審査等で使用する場合を除き、提出者に無断で使用しないものとする。
- (6) 提出された書類を、この一般競争入札に係る審査等で使用する場合、必要に応じて複製する場合がある。
- (7) その他入札参加資格の確認にあたり、必要な書類の提出を求める場合がある。
- (8) 令和7年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合は、本契約手続きについて 停止の措置を行うことがある。